

第 101 回 企業活性化研究分科会・議事録

<第百一回 2017 年 10 月 7 日 (土) 時間：13：30～17：00 於：専修大学 (神田校舎) >

参加者：井端、木村、鈴木、但野、宮川、山本 (真) (6 名)

1. テーマ：投資 CF およびフリー CF の研究 —設備投資の過大資本解消効果について—

- ・報告者：井端和男
- ・配付資料：16 枚
- ・報告内容の要旨

本報告は、過大資本を解消させるための手段として設備投資を取り上げ、その効果について検証したものである。現在、日本の上場企業は過大資本に陥っていると指摘し、過大資本は効率の悪化やデフレを招く恐れがあるため、設備投資などによって資本を減少させる必要があるとした。

2010 年度の年商が 5,000 億円以上である電気機器業 9 社と繊維業 5 社を対象に分析を行った。その結果、適正な自己資本比率は 40%未満であることを指摘し、50%を超えた企業は過大資本であり、自己資本比率の低下をはかるべきであるとした。過大資本の原因として投資不足を指摘し、設備投資の実行や研究開発費の増加などを用いることで、純利益の減少を行う重要性がある。

企業の経営者は設備投資の決定を行わず、内部留保を行う背景には、経営者が倒産に対して過剰な罪悪感を抱いていると推察した。設備投資にはリスクが伴うため、経営者は設備投資に踏み切れないが、収益性を維持するためにはリスクに挑戦すべきであり、損失計上を続けるのであれば、適当な時期に会社整理を行い、再出発することが重要であると指摘した。

2. テーマ：発生高の概要と測定方法

- ・報告者：山本真也
- ・配付資料：8 枚
- ・報告内容の要旨

本報告は、裁量的会計行動を測定する際に、代理変数として用いられる発生高 (accruals、以下、発生高とする) の概要と、その測定方法に関して考察したものである。裁量的会計行動は GAAP (Generally Accepted Accounting Principles、以下 GAAP とする) の範囲内において、経営者が会計方針の選択や適用を行うことである。裁量的会計行動の測定に、発生高に含まれる裁量的な部分 (裁量的発生高) が用いられている。

裁量的発生高は直接観察することができないため、何らかの方法を用いて推定することが必要となる。現在の先行研究では、回帰モデルを用いた推定が行われている。先行研究では Jones[1991] が構築したジョーンズモデルとジョーンズモデルの修正モデルが存在している。しかし、定式化していないのが現状である。本報告では、各モデルの概要とその問題点について考察した。

推定方法に関して、回帰モデルを用いた推定のみを行うだけでなく、有価証券報告書上に記載される会計方針の変更などを反映したモデルが有用ではないかとの指摘があった。

3. 今後の予定について

- ・2017 年 11 月 25 日 (172 教室) 設備投資の過大資本解消効果について —井端先生—
財務制限条項と会計政策の関係性 —山本 (真) —
(文責：山本真也)